

社会福祉法人 北海道社会福祉協議会
北海道障がい者就労支援センター

就労支援業務事業評価書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和3年12月

指定法人事業評価委員会

■ 評価の基本的な考え方

指定法人事業評価委員会は、北海道障がい者及び障がい児の権利擁護並びに障がい者及び障がい児が暮らしやすい地域づくりの推進に関する条例(平成21年北海道条例第50号)第31条第8項の規定に基づき、社会福祉法人北海道社会福祉協議会(北海道障がい者就労支援センター)の令和2年度における障がい者就労支援業務の実績について、以下の基本的な考え方により評価を行った。

評価の実施に当たっては、北海道が示した、指定法人要求水準書に定めた事業ごとに、その実績を記載した就労支援業務事業報告書及び法人からの聴取を基に評価委員の全体協議により「項目別評価」及び「全体評価」を行う。

1 項目別評価

指定法人要求水準書に掲げる事業ごとに、令和2年度の事業計画の達成状況について、4段階により評価する。

A: 計画に基づき適正に実施されており、特筆すべき内容である。

B: 計画に基づき適正に実施されている。

C: 計画に対し、やや不十分な内容である。

D: 計画に基づき実施されておらず、重大な改善事項がある。

※C及びD評価の場合は、指摘及び改善事項等について、意見を付すものとする。

2 全体評価

項目別評価の結果を踏まえて、令和2年度における事業実績の全体について、上記により4段階評価する。

■ 指定法人事業評価委員会委員

分野	所属・役職	氏名	備考
学識者	北海道医療大学看護福祉学部准教授	橋本 菊次郎	委員長
保健福祉	くしろ・ねむる障がい者就業・生活	高 谷 さふみ	委員
企業関係者	株式会社ほくでんアソシエ	茂 森 実	委員

■ 指定法人事業評価委員会開催(オンライン開催)

開催日 令和3年12月21日(火)

実施項目及び要求水準	業務の実績(令和2年4月～令和3年3月)	評価	意見等
全 体 評 価			
<p>授産事業所における収益力の向上等を図るため、第5期北海道障がい福祉計画に基づき、授産事業の経営力向上や受注拡大等に向けた支援の取組を行う。</p>	<p>関係機関との連携を図りながら、授産事業所のニーズに応えた指導、助言及び研修を実施し、事業所の経営改善や販路拡大に向けた取組を実施した。</p>	B	<p>※計画に基づき、適正に実施されている</p> <p>実施計画通り実施されており、またコロナ禍において種々の影響があるものの、オンラインを活用するなど適宜対応しており、制約がある中でも実績が上がっている項目もあり、今後の取組に期待する。</p>

実施項目及び要求水準	業務の実績(令和2年4月～令和3年3月)	評価	意見等
<p>I 工賃向上計画の策定・推進事業</p> <p>「工賃向上計画」策定事業所等に対し、専門家等を派遣するなどし、経営相談・技術指導等を実施。</p> <p>■ 個別経営相談 経営の専門家である中小企業診断士により、各事業所が作成している「工賃向上計画」に基づいた個別経営相談を実施することにより、授産事業所における計画の適切な推進とそれによる工賃の向上を図る。</p> <p>【要求水準】</p> <p>★ 授産事業所のニーズに対応した方法(実施地域・時期等)で実施されること</p> <p>★ 経営等に関し十分な知識を有するコンサルタントが選任されること</p> <p>★ 相談内容や相談による効果等を公表し、他事業所の相談依頼に結びつけること</p> <p>★ 相談後のフォローアップを通じ、相談件数の拡大に努めること</p>	<p>■ 個別経営相談</p> <p>○ 事業目的等 経営の専門家である中小企業診断士による「工賃向上計画」に関する個別経営相談を実施することにより、授産事業所における計画の作成支援及びその適切な推進を図る。</p> <p>1 障がい者の就労等に精通した中小企業診断士による経営相談会の実施。</p> <p>① 工賃向上計画策定に伴う助言、指導 ② 工賃向上計画達成のための経営改善及び事業効率化に関する指導</p> <p>③ 製品の販売、製造の技術的な助言、指導 ④ 施設・事業所が抱えている運営・管理上の課題への助言、指導 ⑤ その他</p> <p>2 経営コンサルタントの確保と活用。 本会事業を理解し、マッチング事業、個別経営相談等において実績のある人材を活用する。授産事業への見識、理解があり、工賃向上計画を熟知しているという観点より、具体的には北海道障がい者就労支援センター事業にて選任した実績のある4名の中小企業診断士を引き続き活用する。</p>	<p>B</p>	<p>※計画に基づき、適正に実施されている</p> <p>新型コロナ対応のため、集合開催や対面での相談を受けられないことから、相談件数は減少したものの、状況に応じたオンライン相談の実施やQ&AのHP掲載など工夫をして、事業に取り組んでいる。</p>

実施項目及び要求水準	業務の実績(令和2年4月～令和3年3月)	評価	意見等
<p>■ 経営・技術指導 企業経営に関する基礎知識や製造技術等の専門技術等に関する講習等の実施により、授産事業所における企業経営的ノウハウの導入及び職員の資質の向上を図る。</p> <p>【要求水準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ★ 授産事業所のニーズに対応した方法(実施地域・時期等)で実施されること ★ 様々な製品又は役務に応じた技術指導がなされること ★ 企業経営的ノウハウの導入、職員の資質向上(営業力向上等)に向けた効果的な取組であること 	<p>■ 経営・技術指導</p> <p>○ 事業目的等 企業経営に関する基礎知識や製造技術等の専門技術等に関する講習等の実施により、授産事業所における企業経営的ノウハウの導入及び職員の資質の向上を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 次の研修会を実施する。 (北海道社会就労センター協議会との共催) ① 社会就労センター施設長及び事業所経営セミナー ② 工賃向上に関する研修会 2 工賃向上マニュアルのホームページへの掲載と周知 「工賃向上計画 策定・実現ノウハウ集」を掲載し、企業経営的ノウハウの導入を図る。 	<p>B</p>	<p>※計画に基づき、適正に実施されている</p> <p>オンラインによるセミナー・研修会開催や動画配信を行うなど、新型コロナの状況に対応した工夫を行っている。 オンラインによる開催では周知の方法を工夫するとより良くなる と考える。 各自治体の自立支援協議会等の就労に関する部門に広く周知していくと良い。</p>

実施項目及び要求水準	業務の実績(令和2年4月～令和3年3月)	評価	意見等
<p>■ 授産事業に関するアイデア募集 授産事業所職員や一般道民などから、授産事業に関するアイデアを募集し、その内容について実現の可能性等を検討するなどして、事業の改善や新たな取り組みにつなげる。</p> <p>【要求水準】 ★ 募集は、適切な時期に様々な機会を利用し、広く周知を図ること ★ 寄せられたアイデアは、客観的に分析・検討を行い、実現性のある取組については、有効かつ効果的に活用される内容であること</p>	<p>■ 授産事業に関するアイデア募集</p> <p>○ 事業目的等 授産事業所職員や一般道民などから、授産事業に関するアイデアを募集し、その内容について実現の可能性等を検討するなどして、事業の改善や新たな取組につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページ、メールマガジンの活用によるアイデア公募 ・ 各種展示販売会や研修会におけるアンケートの設置及び活用 	<p>B</p>	<p>※計画に基づき、適正に実施されている</p> <p>新型コロナによる現在の影響についても調査がされており、その結果を公表するとともに、道への要望にも活かしており評価できる。</p> <p>アンケートの結果を継続的に活かしていくことが大事なので、今後の具体的な活動に期待したい。</p>

実施項目及び要求水準	業務の実績(令和2年4月～令和3年3月)	評価	意見等
<p>II 授産事業所間の連携・共同化</p> <p>授産事業所の販路の確保・拡大や新規事業の検討、事業改善を図るため複数の授産事業所間による連携・共同化に向けた授産事業所へのアドバイスや業務の調整等を実施。</p> <p>■ 授産事業所間連携・共同化の促進 授産事業所間による事業の連携・共同化の促進を図るとため、モデル事例の周知を図るとともに、連携・共同化に向けたアドバイス等を行う。</p> <p>【要求水準】 ★ 十分な知識を有するアドバイザーが選任されること ★ 連携・共同化に向けた効果的な実施内容であること ★ 取組内容、成功事例は積極的に公開・周知すること ★ 地域のネットワークを活用した販路拡大がなされること ★ 複数事業所間の連携による商品開発を促進すること</p>	<p>■ 授産事業所間連携・共同化の促進</p> <p>○ 事業目的等 授産事業所間による事業の連携・共同化の促進を図るため、モデル事例の周知を図るとともに、連携・共同化に向けたアドバイス等を行う。</p> <p>1 実施内容・方法</p> <p>① 共同受注システムの啓発 ・ 共同受注システム(ナイスハートネット北海道)実施未登録授産施設・事業所に対し、システムへの登録啓発を積極的に行い、連携可能な事業所の幅を広げる。</p> <p>② コーディネーター等による支援 ・ マッチングコーディネーター(中小企業診断士)を配置し、具体的案件にかかる役割分担、契約等における指導や助言等の支援を行う。また、地域スタッフを配置し、各マッチング案件調整内容に加え地域情報の収集・提供を行う。</p> <p>③ 展示販売会における出展事業所調整 ・ 各種催事、イベントにおける出店事業所の調整を行う。</p> <p>④ 授産事業所連携調整 ・ 複数の授産施設・事業所による大量受注が必要な場合、原材料の共同仕入れ、製品製造における作業内容の役割分担を調整する。</p> <p>⑤ 農業と福祉の連携を通した工賃向上への取り組み ・ 農家等と授産施設・事業所との連携あるいは授産施設・事業所間の連携を促進し、役務や売場の開拓を行う。</p>	<p>A</p>	<p>※計画に基づき適正に実施されており、 特筆すべき内容である。</p> <p>粘り強くマッチングを実施しており、共同受注システムの未登録事業所に郵送で登録を呼びかけ、登録事業所数の増加を実現している。 HOYAや全国育樹祭などの事業所連携調達では、全国育樹祭などの少ないチャンスをとらえて複数事業所での受注を実現しており、評価できる。</p>

実施項目及び要求水準	業務の実績(令和2年4月～令和3年3月)	評価	意見等
<p>III 市場調査・商品開発事業</p> <p>魅力ある製品づくりと質の高いサービスの提供を行うため、市場調査及び商品開発に関する取組を実施。</p> <p>■ ニーズ調査及び商品評価 企業等のニーズ把握と商品評価により、授産事業所の商品力の向上を図る。</p> <p>【要求水準】 授産事業所の意向等を踏まえた効率的かつ効果的な取組であり、成果品(データ)の有効活用が図られるものであること</p> <p>★ アドバイス実施後の改善状況を広く周知し、多くの事業所に活用されるものであること ★ アンケート結果を他事業にも積極的に活用すること。</p>	<p>■ ニーズ調査及び商品評価</p> <p>○ 事業目的等 企業等のニーズ把握と商品評価により、授産事業所の商品力の向上を図る。</p> <p>1 ニーズ調査・商品評価の内容・方法 農福連携が注目される中、野菜を活用したパンやスイーツを複数の事業所が協働して開発し販売を行う。また、事前にニーズ調査を行い、商品開発の基礎資料として活用する。</p>	<p>B</p>	<p>※計画に基づき、適正に実施されている</p> <p>喫緊の課題であるコロナ禍における影響の調査や農福連携に関する調査を行うなど多面的な調査が行われており、今後の活用が期待できる一方で、福祉事業所における商品に関しての企業のニーズ把握が出来ていない。 今後は、企業ニーズの把握に加え、市場調査や商品評価などの本来の事業の実施を期待したい。</p>

実施項目及び要求水準	業務の実績(令和2年4月～令和3年3月)	評価	意見等
<p>■ 商品開発に関する研修 専門家による商品開発等に関する実践的アドバイスにより、授産事業所の商品・サービスの向上を図る。</p> <p>【要求水準】 ★ 授産事業所や市場ニーズを踏まえたテーマ等が設定されること ★ 十分な知識を有する者を講師が選任されること</p>	<p>■ 商品開発等に関する研修</p> <p>○ 事業目的等 専門家による商品開発等に関する実践的アドバイスにより、授産事業所の商品・サービスの向上を図る。</p> <p>1 実施方法 ・ 「複数事業所が連携した共同開発事業」を実施する。</p> <p>① 内容 テーマを設定し、複数事業所が一堂に会し意見を出し合いながら魅力的な新製品の開発を行う。</p> <p>② 方法 テーマに対応した専門家に一般的なアドバイスを依頼する。市場の動向、事業所の製品の評価を踏まえた助言をいただきながら新製品開発を行う。</p> <p>また、定期的に複数事業所が意見を出し合いながら皆でブラッシュアップできる機会を設け、個々の知識や技術を深めていく。</p>	<p>A</p>	<p>※計画に基づき適正に実施されており、 特筆すべき内容である。</p> <p>ノウハウを持つ企業とタイアップし、勉強会・レシピ相談・コンテストを実施し、商品化につなげたことは計画以上の成果があったのではないかと考えられ、今後に期待できる事業実施であった。今回は食品加工分野であったが、他分野での実施があればより良くなると考えるので、検討してほしいと思う。</p>

実施項目及び要求水準	業務の実績(令和2年4月～令和3年3月)	評価	意見等
<p>IV マッチングサポート事業</p> <p>授産事業所の製品・サービスの受注拡大を図るため、授産事業所と企業等とのビジネスマッチングに関するサポートを行う。</p> <p>■ マッチング事業〔共同受注システム〕</p> <p>授産事業所の製品やサービスの販路の確保・拡大を図るため、インターネット上で企業等が発注する仕事と授産事業所のマッチングの場を設けるとともに、専門コーディネーターによる受発注のコーディネートを行う。</p> <p>また、地域での複数事業所による原材料の共同仕入れや企業の発注ニーズに対する作業量及び作業工程の分担受注等の調整を行うほか、道の各部局等における授産事業所等からの優先調達の相談窓口として、適正な情報提供や助言を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同受注システムの運営 ・専門コーディネーター及び地域スタッフの配置 ・優先調達の推進 ・授産製品、サービスのPR ・事業の周知活動 <p>【要求水準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ★ 経営、マーケティング等に関し、十分な知識等を有するコーディネーターが配置されること ★ コーディネーター等により積極的に新規企業の開拓が図られるものであること ★ 利用者の利便性を考慮するとともに、アクセス数増が期待できる魅力ある専用ホームページ(共同受注システム)の構築・運営がなされること ★ 授産事業所の連携・共同化に向けた実現性のある取組であること ★ 道の各部局等への情報提供は、定期的かつ活用されやすいものであること ★ マッチング事業及び授産事業所の製品・サービスの認知度向上が期待できる効果的かつ効率的な事業のPR方法であること ★ 共同受注システムへの授産事業所等の登録拡大に向けた実現性のある取組であること ★ 共同受注システムのアクセス解析や販売会後のフォロー調査等の結果を相談件数の拡大に活用すること 	<p>■ マッチング事業〔共同受注システム〕</p> <p>○ 事業目的等</p> <p>授産事業所の製品やサービスの販路の確保・拡大を図るため、インターネット上で、企業等が発注する仕事と授産事業所のマッチングの場を設けるとともに、専門コーディネーターによる受発注のコーディネートを行う。</p> <p>また、地域での複数事業所による原材料の共同仕入れや企業の発注ニーズに対する作業量及び作業工程の分担受注等の調整を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 共同受注システム <ol style="list-style-type: none"> ① ホームページの運営 <ul style="list-style-type: none"> ・ ナイスハートネット北海道の運営、拡充 ② 授産事業所間の連携調整 事業所間の連携調整 2 専門コーディネーターの配置及び活動内容 <ol style="list-style-type: none"> ① 専門コーディネーターの活動 <ul style="list-style-type: none"> ・ マッチングシステム、ナイスハートネット北海道の紹介 ・ 受注における注意点等を施設・事業所に指導、助言 ・ 商談会情報の収集、発掘と調整 ・ 製品開発、改良及び新規事業への助言、専門家の紹介 ・ 大量受注等に伴う授産施設・事業所の連携・共同化の連絡、調整 3 優先調達の推進 <ol style="list-style-type: none"> ① 授産製品、役務情報の情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページ「ナイスハートネット北海道」の活用による製品、役務情報を発信し受注につなげる。 ・ 市町村行政向けに優先調達推進の啓発を行い、管内の授産事業所と提供商品のリストを抽出し配布する。 4 授産製品・サービスのPR <ol style="list-style-type: none"> ① ホームページ「ナイスハートネット北海道」による製品及び役務情報を紹介 ② カタログの配布 <ul style="list-style-type: none"> ・ カタログ(木工品、海産物、菓子)を、イベント出展時や委託販売等に配布。 ③ 授産製品販売会の開催等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新千歳空港販売「スマプロ」、において出展、PR。 	<p>A</p>	<p>※計画に基づき適正に実施されており、特筆すべき内容である。</p> <p>専門コーディネーターによるマッチングによる商談成立件数の増加に加え、登録者数の増加、着実な受注数、マッチング実績など評価できる。</p> <p>HPサイトのリニューアルも検討されており、さらなる取組について期待している。</p> <p>販売即売会について、コロナ禍の中実施できていることは評価できる。</p>

実施項目及び要求水準	業務の実績(令和2年4月～令和3年3月)	評価	意見等
	<p>④ 道庁障がい者授産施設・通所事業所作品パネル展 ・ 出展及び作業状況等のパネル提供を通して協力。</p> <p>⑤ 広報誌による周知活動 ・ 北海道社会福祉協議会の広報誌「明るい社会」において、授産製品、授産施設・事業所の紹介を実施。</p> <p>⑥ 道外への商品情報提供 ・ ナイスハートネット全国ネット網の拡充促進をとおり、本道授産製品の情報提供、販路拡大を図る。</p> <p>5 事業の周知活動</p> <p>① ホームページによる事業の紹介と製品等の幅広い層への情報提供。</p> <p>② 製品パンフレット及びナイスハートネット紹介パンフレットの作成、配布による情報の提供・周知。</p> <p>③ イベント等の開催に合わせた広報活動。イベント開催時のパネル展示、ナイスハートネット紹介パンフレット品等を紹介。</p> <p>④ マスコミ等への情報提供。</p> <p>⑤ 本会広報誌による周知活動。</p> <p>⑥ 企業の発注、行政機関等の優先調達検討における製品等の情報提供。</p> <p>⑦ 社会福祉関係者に会議、研修会等における事業、製品の周知。</p>		

実施項目及び要求水準	業務の実績(令和2年4月～令和3年3月)	評価	意見等
<p>■ 多様な販路の確保 授産事業所の製品やサービスの新たな販路の開拓等を図るため、経済団体や企業等が主催する商談会やイベント販売等への参加。 また、商談会等における商品提案力等の向上を図るための研修会等を実施する。</p> <p>【要求水準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ★ 出店事業所・商品の選定方法は合理的な方法であること ★ 研修は事業所の現状及びニーズを踏まえたものであること ★ 複数の企業(業種)との会議等を設定し、多くの事業所が参加できるものであること ★ イベント等への参加前後の事業所への支援(経営相談等)を実施すること ★ 商談会や販売会における参加事業者数の拡大方法について検討すること 	<p>■ 多様な販路の確保</p> <p>○ 事業目的等 授産事業所の製品やサービスの新たな販路の開拓等を図るため、経済団体や企業等が主催する商談会やイベント販売等への参加。 また、商談会等における商品提案力等の向上を図るための研修会等を実施する。</p> <p>1 実施内容・方法</p> <p>① 企業等が行う各種催事における出展調整、商品調整を行う。 従来からの継続した調整依頼に対応するとともに、新規の依頼に対しても目的、客層等を検討し適切な出展調整、商品調整あるいは販売を実施する。</p> <p>② 商談会の実施・参画 授産事業所間での相互消費拡大(いわゆる内需拡大)を促進するための商談会や、企業等が主催する商談会等の機会を確保し、販路拡大に向けた取組を行う。</p>	<p>B</p>	<p>※計画に基づき、適正に実施されている</p> <p>コロナの影響による中止等、やむを得ない事情により実施出来なかったものもあったが、出店・商品調整は計画とおり実施されている。</p>

実施項目及び要求水準	業務の実績(令和2年4月～令和3年3月)	評価	意見等
<p>V アクション及び企業認証制度の普及・啓発事業</p> <p>企業等による障がい者就労支援に対する理解と取組を促進するため、「障がい者就労支援の輪を広げる取組～一人1アクション」(以下「アクション」という。)及び障がい者就労支援企業認証制度(以下「企業認証制度」という。)の普及・啓発を行う。</p> <p>■ アクション及び企業認証制度の普及・啓発事業 アクション及び企業認証制度による登録件数拡大に向け、登録申請受付及び制度の普及・啓発活動を行う。</p> <p>【要求水準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ★ 申請受付の適切・迅速な処理がなされる体制であること ★ 登録・認証企業の公表内容・手段等が効果的であること ★ 令和2年度末までに認証企業数220件の目標達成に向けた、効果的な制度のPR方法であること 	<p>■ アクション及び企業認証制度の普及・啓発事業</p> <p>○ 事業目的等 アクション及び企業認証制度の登録件数拡大に向け、登録申請受付及び制度の普及・啓発活動を行う。</p> <p>1 申請受付及び審査事務の体制</p> <p>① 地区事務所での受付 本部に加え地区事務所においても申請書の交付及び受付を行う。</p> <p>② マッチング事業コーディネーター、地域スタッフの普及啓発活動 マッチング事業コーディネーター、地域スタッフにおける企業訪問・活動の際に普及・啓発を行う。</p> <p>2 登録・認証企業の公表内容・方法等 ホームページ等において公表・紹介する。</p> <p>3 アクション・認証制度の広報 ホームページにおいて公表・紹介する。</p>	<p>B</p>	<p>※計画に基づき、適正に実施されている</p> <p>計画通りに実施されている。 申請書等の様式の様式の簡素化もされており、今後の登録企業数が増えることを期待する。</p>

実施項目及び要求水準	業務の実績(令和2年4月～令和3年3月)	評価	意見等
VI その他本事業の目的のために必要と思われる取り組み	<p>1 農福連携の促進に向けた実践的体制構築事業 農福連携にかかるマッチングをモデル的に実施し、その課題等の把握と分析を通じて、農福連携に向けた対応策や体制構築を進めるためのポイントを整理し、道内における農福連携の促進を図る。</p> <p>2 各種助成事業との連携 北海道新聞社会福祉振興基金、生命保険協会等の団体が授産事業所に助成を行っており、授産事業所の事業振興及び工賃の向上に直結するものであることから、事業所の推薦や事務作業の代行等協力を行う。</p>		